

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月14日

国立研究開発法人国立環境研究所
理事長 木本 昌秀

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件 名：【電子入札システム対応】福島地域協働研究拠点放射線安全管理業務
- (2) 契約期間：令和8年4月1日から令和10年3月31日まで
- (3) 仕 様：仕様書による。
- (4) 履行場所：仕様書による。

2. 競争参加資格

- (1) 令和7・8・9年度における環境省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で営業品目「建物管理等各種保守管理」「その他」の「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。
- (2) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (4) 契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。
- (6) 仕様書5.（2）の業務を行う者は、第1種作業環境測定士（放射性物質）の資格を有する者とする。
- (7) 請負者は、作業環境測定機関（電離放射線障害防止規則第53条第2号に掲げる放射性物質取扱作業室又は同条第2号の2に掲げる事故由来廃棄物等取扱施設）としての登録がある者とする。

3. 電子入札システムの利用

本件調達では電子入札システムで行う。なお、同システムによりがたい者は紙入札方式によることができる。

・<https://www.ebs-cloud.fwd.ne.jp/CALS/Acceptor/index.jsp?name1=06A0064006A00600>

4. 入札説明書等の交付場所

- (1) 入札の方法等は別途交付する入札説明書によるので、必ず参照すること。
- (2) 交付場所

〒963-7700 福島県田村郡三春町深作10-2 福島県環境創造センター研究棟

国立研究開発法人国立環境研究所 福島地域協働研究拠点総務企画課契約係及び当研究所HP上

TEL 0247-61-6561 FAX 0247-61-6562
(担当：山崎)

5. 入札説明書等に対する質問

- (1) 質問書受領期限
令和8年1月21日（水）16時00分まで
- (2) 提出方法：電子メールによるデータ（指定様式（※））の送付とする（データ送付先：chotatsu@nies.go.jp）。なお、メールの件名を【質問の提出（福島地域協働研究拠点放射線安全管理業務）（担当：山崎）】とすること。
※当研究所WEBサイトに掲載（本公告掲載先と同一ページ）

6. 回答書閲覧期間及び場所

令和8年1月27日（火）10時00分から令和8年2月18日（水）14時00分まで 当研究所HP上（本ページ（※））において閲覧可能である。ただし、質問のな

い場合は掲示しない。

※<https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/index.html>

7. 入札参加資格証明書類の提出期限

(1) 提出期限及び提出場所

令和8年2月4日(水) 16時00分まで 4. (2) に示すとおり

(2) 提出方法：書面の持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る方法に限り、受領期間必着とする）によるものとする。

なお、電子入札システム（同システムにより入札する者に限る。）若しくは電子メール（送付先：chotatsu@nies.go.jp）による電子データの提出も可とする。

ただし、電子入札システムまたは電子メールによるデータ送信後、前記4.

(2) に電話し、受信を確認すること。

また、電子メールの場合、件名は「福島地域協働研究拠点放射線安全管理業務に係る書類の提出（担当：山崎）」とすること。

8. 入札及び開札の日時及び場所

令和8年2月18日(水) 14時00分

国立研究開発法人国立環境研究所 TV会議室

（福島県田村郡三春町深作10-2 福島県環境創造センター研究棟）

9. 入札方法

入札金額については、1. (1) の業務に関する一切の費用を含めた額とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載すること。

10. その他留意事項

(1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 免除

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

入札書に記載されている入札書の提出方法、競争参加資格、仕様等の要求要件を全て満たし、仕様書において明らかにした要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札書の入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。